

資料3

平成28年の地方からの提案の特徴

- 平成27年と概ね同じ数の提案。(334件 → **303件 (27年比91%)**)
- 市町村からの提案団体数は39団体から**71団体**に増加。(事前相談は**94団体**)
- 市町村からの提案件数は112件から**164件**に増加。
- 権限移譲に関する提案が81件から**38件**に減少する一方で、規制緩和等に関する提案が253件から**265件**に増加。
- 平成27年と比較して、子ども・子育て支援関係の提案が増加。(11件 → **48件**)

<提案団体数> (単位:団体数)

団体区分	H27		H28	
都道府県	39(43) [*]	44.8%	39(43) [*]	33.6%
市町村	39	44.8%	71	61.2%
全国的連合組織等	9	10.4%	6	5.2%
計	87	—	116	—

※H27は福岡県、熊本県、大分県、宮崎県、H28は福岡県、長崎県、大分県、鹿児島県の4県は、九州地方知事会として提案しているため、それを加えると43都道府県

<提案件数> (単位:件数)

団体区分	H27		H28	
都道府県	239	71.6%	195	64.4%
市町村	112	33.5%	164	54.1%
計	334	—	303	—

※都道府県と市町村の共同提案は重複計上しているため、合計は一致しない。(割合を合計すると100%を超える。)

<追加共同提案も含めた提案形態> (単位:件数)

提案形態	H27		H28	
単独提案	32	9.6%	35	11.6%
共同提案	302	90.4%	268	88.4%
計	334	—	303	—

<提案内容> (単位:件数)

提案内容	H27		H28	
権限移譲	81	24.3%	38	12.5%
規制緩和等	253	75.7%	265	87.5%
計	334	—	303	—